

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2001年12月 6日
Date of Application:

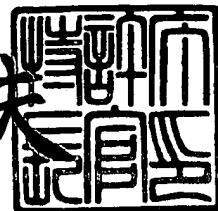
出願番号 特願2001-372549
Application Number:
[ST. 10/C] : [JP2001-372549]

願人 三菱化学株式会社
Applicant(s):

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2003年 7月 24日

今井 康夫



特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

出証番号 出証特2003-3058700

BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 特許願
【整理番号】 KP-10352
【提出日】 平成13年12月 6日
【あて先】 特許庁長官殿
【発明の名称】 非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
【請求項の数】 10
【発明者】
【住所又は居所】 茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号 三菱化学株式会内
【氏名】 安川 栄起
【発明者】
【住所又は居所】 茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号 三菱化学株式会内
【氏名】 小湊 あさを
【発明者】
【住所又は居所】 茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号 三菱化学株式会内
【氏名】 石垣 憲一
【発明者】
【住所又は居所】 茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号 三菱化学株式会内
【氏名】 重松 保行
【特許出願人】
【識別番号】 000005968
【氏名又は名称】 三菱化学株式会社

【代理人】

【識別番号】 100078662

【弁理士】

【氏名又は名称】 津国 肇

【電話番号】 03(3502)7212

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 023836

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9405339

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

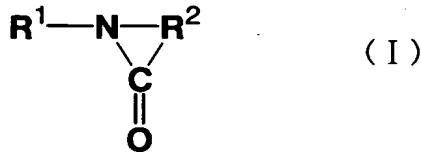
【発明の名称】 非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 リチウムの吸蔵・放出が可能な正極及び負極と組み合わせて使用するリチウム二次電池用の非水系電解液であって、

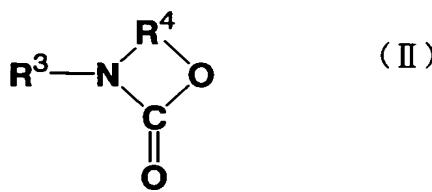
- (1) リン酸エステルを含む非水溶媒、
- (2) 前記非水溶媒に溶解されるリチウム塩、
- (3) ビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物、並びに
- (4) 式 (I) :

【化1】



(式中、R¹は、炭素数1～4の直鎖状若しくは分枝状のアルキル基、ビニル基若しくはアリル基、又は炭素数6～8のアリール基若しくはアラルキル基であり、R²は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される環状アミド化合物、式 (II) :

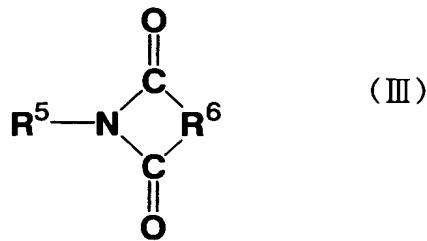
【化2】



(式中、R³は、炭素数1～4の直鎖状若しくは分枝状のアルキル基、ビニル基若しくはアリル基、又は炭素数6～8のアリール基若しくはアラルキル基であり、R⁴は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される

環状カーバメート化合物、及び式 (III) :

【化3】



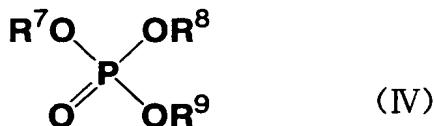
(式中、R⁵は、炭素数1～4の直鎖状若しくは分枝状のアルキル基、ビニル基若しくはアリル基、又は炭素数6～8のアリール基若しくはアラルキル基であり、R⁶は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される脂環式ヘテロ化合物よりなる群から選ばれる少なくとも1種を含むことを特徴とする非水系電解液。

【請求項2】 前記非水溶媒が、さらに環状カルボン酸エステルを含む、請求項1記載の非水系電解液。

【請求項3】 前記リン酸エステル及び前記環状カルボン酸エステルの容量の合計に対して、前記リン酸エステルが10容量%以上、100容量%未満である、請求項2記載の非水系電解液。

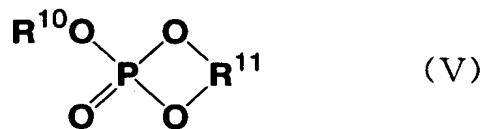
【請求項4】 前記リン酸エステルが、一般式 (IV) :

【化4】



(式中、R⁷～R⁹は、それぞれ独立して、非置換又はフッ素置換の、炭素数1～4の直鎖状又は分枝状のアルキル基であり、R⁷、R⁸及びR⁹に含まれる炭素数の合計が3～7である)で示される鎖状リン酸エステル、及び／又は式 (V) :

【化5】



(式中、R¹⁰は、非置換又はフッ素置換の、炭素数1～4の直鎖状又は分枝状のアルキル基であり、R¹¹は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される環状リン酸エステルである、請求項1又は2に記載の非水系電解液。

【請求項5】 環状カルボン酸エステルが、 γ -ブチロラクトン、 γ -バレロラクトン、 γ -カプロラクトン、 γ -オクタノラクトン、 β -ブチロラクトン、 δ -バレロラクトン、及び ϵ -カプロラクトンからなる群より選ばれる少なくとも1種である、請求項2～5のいずれか1項記載の非水系電解液。

【請求項6】 前記ビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物が、ビニレンカーボネート、4-メチルビニレンカーボネート、4-エチルビニレンカーボネート、4, 5-ジメチルビニレンカーボネート、4, 5-ジエチルビニレンカーボネート、及び4-メチル-5-エチルビニレンカーボネートからなる群より選ばれるビニレンカーボネート化合物の少なくとも1種、及び／又は4-ビニルエチレンカーボネート、4-ビニル-4-メチルエチレンカーボネート、4-ビニル-4-エチルエチレンカーボネート、4-ビニル-4-n-プロピルエチレンカーボネート、4-ビニル-5-メチルエチレンカーボネート、4-ビニル-5-エチルエチレンカーボネート、4-ビニル-5-n-プロピルエチレンカーボネートからなる群より選ばれるビニルエチレンカーボネート化合物の少なくとも1種であり、非水系電解液の総重量に対して10. 1～15重量%である請求項1～5記載の非水系電解液。

【請求項7】 前記式(I)で示される脂環式ヘテロ化合物、及び／又は前記式(II)示される環状カーバメート化合物、及び／又は前記式(III)で示される脂環式ヘテロ化合物が、非水系電解液の総重量に対して0. 1～15重量%である請求項1～6記載の非水系電解液。

【請求項8】 前記リチウム塩が、LiPF₆、LiBF₄から選ばれる無機酸リチウム塩、又はLiCF₃SO₃、LiN(CF₃SO₂)₂、LiN(C₂F₅SO₂)₂、LiN(CF₃SO₂)(C₄F₉SO₂)、LiPF₃(C₂F₅)₃、LiB(CF₃COO)₄からなる群より選ばれる有機酸リチウム塩である、請求項1～7記載の非水系電解液。

【請求項9】 請求項1～8のいずれか1項記載の非水系電解液と、リチウムの吸蔵・放出が可能な正極及び負極を備えたリチウム二次電池。

【請求項10】 前記負極が、負極材として、X線回折における格子面(002面)のd値が0.335～0.34nmの炭素材料、及び／又はSn、Si及びAlからなる群から選ばれる1種以上の金属の酸化物、及び／又はSn、Si及びAlからなる群から選ばれる1種以上の金属とリチウムとの合金を含む、請求項9記載のリチウム二次電池。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、リチウム二次電池用の非水系電解液、及びそれを用いたリチウム二次電池に関する。詳しくは、リン酸エステル、あるいはリン酸エステル及び環状カルボン酸エステルを含む非水溶媒、前記非水溶媒に溶解されるリチウム塩、ビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物、並びに、特定構造の窒素含有化合物を含む非水系電解液に関し、またそれを用いたリチウム二次電池に関する。

【0002】

本発明の非水系電解液は難燃性(自己消火性)を有し、高い導電率及び電気化学的安定性とを兼ね備え、また、本発明の非水系電解液を使用した二次電池においては、優れた電池充放電特性と極めて高い電池安全性が得られる。

【0003】

【従来の技術】

負極活物質として黒鉛等の炭素質材料、正極活物質としてLiCoO₂、LiNiO₂、LiMn₂O₄等のリチウム遷移金属複合酸化物を用いたリチウム二次

電池は、4V級の高い電圧と高エネルギー密度を有する新しい小型の二次電池として急激に成長している。このようなリチウム二次電池に用いられる電解液としては、一般的に、炭酸エチレン、炭酸プロピレン等の高誘電率溶媒に、炭酸ジメチル、炭酸ジエチル等の低粘度溶媒を混合した有機溶媒にリチウム塩を溶解したものが用いられている。

【0004】

これらの有機非水系電解液を用いたリチウム二次電池は、電池の破損、又は何らかの原因によって電池内部における圧力が上昇して電解液が漏洩した場合に、電解液が引火燃焼する危険性がある。

【0005】

そこで、有機非水系電解液に難燃化剤を配合し、難燃性を付与する研究が精力的に進められている。リチウム電池用難燃性電解液として、リン酸エステルを用いることは公知である。例えば、特開昭58-206078号公報、特開昭60-23973号公報、特開昭61-227377号公報、特開昭61-284070号公報及び特開平4-184870号公報には、リン酸トリメチル、リン酸トリエチル、リン酸トリブチル、リン酸トリス(2-クロロエチル)のようなO=P(OR)₃型リン酸エステルを用いることが開示されている。更に、特開平8-88023号公報には、上記Rの少なくとも1個がハロゲン置換アルキルである、自己消火性を有する電解液が開示されている。

【0006】

しかしながら、これらに用いられるリン酸エステルのうち、リン酸トリメチルを配合した電解液は、優れた難燃性を有するが、負極の材質(例えば天然黒鉛や人造黒鉛)によっては、還元分解されやすい欠点がある。そのため、リン酸トリメチル配合量を増やした場合、電池の充放電特性、例えば充放電効率及び放電容量は、最近要求される特性を満足するものではない。

【0007】

また、リン酸エステルのうち、分子中に塩素や臭素のようなハロゲン原子を有するリン酸エステルを配合した電解液は、耐酸化還元性が劣り、高電圧を発生する4V級二次電池等に適用した場合は、充分な充放電特性をもつ電池が得られない

い。さらに、電解液中に不純物として存在する微量の遊離ハロゲンイオンが、正極集電体として用いられるアルミニウムを腐食させ、電池特性を劣化させる原因となる。

【0008】

また、先に引用した特開平4-184870号公報には、環状リン酸エステルを電解液として用いることが開示されている。さらに、特開平11-67267号公報には、環状リン酸エステル20～55容量%を、環状炭酸エステルと併用するリチウム電池用電解液が開示されているが、この系の電解液を難燃化するには、20容量%以上の環状リン酸エステルを配合する必要があり、環状リン酸エステルの配合量の増大に伴い、導電率が低下するという欠点がある。

【0009】

特開平11-260401号公報及び特開2000-12080号公報には、リン酸エステルをビニレンカーボネート誘導体や特定の環状炭酸エステルと併用することにより難燃性であって充放電特性が改善されることが開示されている。

【0010】

しかしながら、リチウム二次電池の誤用・濫用時には、電池が高温雰囲気下に置かれる場合や、電池の内部短絡や外部短絡などにより電池自身が高温状態に達する場合が考えられ、電池の熱分解反応が起こることが示唆されている。これまでに提案されているような、炭酸エチレン、炭酸プロピレン、炭酸ジメチル、炭酸ジエチル等を主溶媒とする電解液では、電池が100℃以上の高温状態に置かれた場合には、極めて大きな発熱と分解ガスなどが発生する可能性が示唆されており、電池の安全性を向上する観点から電池熱分解速度が抑制された難燃性電解液が切望されている。

【0011】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、かかる問題点を解決するためになされたものであり、難燃性（自己消火性）で、かつ、導電率が高く、電気化学的にも安定なリチウム二次電池用の非水系電解液を提供することを目的とする。また、本発明は、この非水系電解液を用いた、充放電特性に優れ、安全性と信頼性を兼ね備えたリチウム二次電池を

提供することを目的とする。

【0012】

【課題を解決するための手段】

本発明者らは、かかる事情に鑑み銳意検討した結果、リン酸エステル、あるいはリン酸エステル及び環状カルボン酸エステルを含む非水溶媒にリチウム塩を溶解し、ビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物を添加し、さらに環状アミド化合物及び／又は環状カーバメート化合物及び／又は脂環式ヘテロ化合物を添加することにより、難燃性（自己消火性）を有し、導電率、及び電気化学的安定性に優れた電解液が得られ、また、本非水系電解液を使用した二次電池においては、優れた電池充放電特性とともに、安全性の極めて高い二次電池が実現できることを見出し、本発明を完成するに至った。

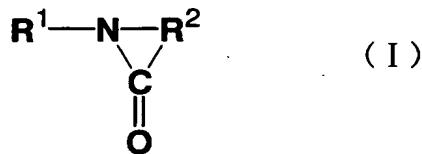
【0013】

本発明は、リチウムの吸蔵・放出が可能な正極及び負極と組み合わせて使用するリチウム二次電池用の非水系電解液であって、

- (1) リン酸エステルを含む非水溶媒、
- (2) 前記非水溶媒に溶解されるリチウム塩、
- (3) ビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物、並びに
- (4) 式(I)：

【0014】

【化6】



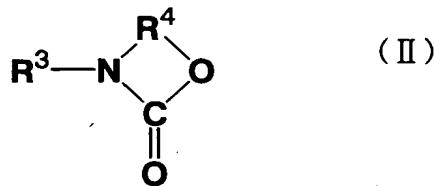
【0015】

（式中、R¹は、炭素数1～4の直鎖状若しくは分枝状のアルキル基、ビニル基若しくはアリル基、又は炭素数6～8のアリール基若しくはアラルキル基であり

、R²は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される環状アミド化合物、及び／又は式(II)：

【0016】

【化7】

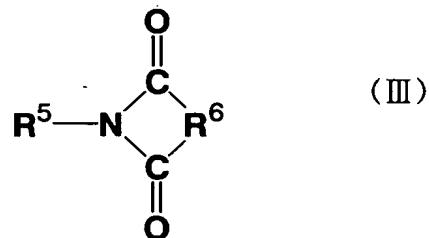


【0017】

(式中、R³は、炭素数1～4の直鎖状若しくは分枝状のアルキル基、ビニル基若しくはアリル基、又は炭素数6～8のアリール基若しくはアラルキル基であり、R⁴は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される環状カーバメート化合物、及び／又は式(III)：

【0018】

【化8】



(式中、R⁵は、炭素数1～4の直鎖状若しくは分枝状のアルキル基、ビニル基若しくはアリル基、又は炭素数6～8のアリール基若しくはアラルキル基であり、R⁶は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される脂環式ヘテロ化合物を含むことを特徴とする非水系電解液を提供するものである。

【0019】

また、本発明は、前記非水溶媒が、さらに環状カルボン酸エステルを含む、前

記の非水系電解液である。さらに、本発明は、これらの非水系電解液を用いたリチウム二次電池を提供するものである。

【0020】

【発明の実施の形態】

以下、本発明を詳細に説明する。

【非水系電解液】

本発明の非水系電解液は、リン酸エステル（a）を含む非水溶媒に、リチウム塩を溶解し、ビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物（c）を添加し、さらに式（I）の環状アミド化合物、及び／又は一般式（II）の環状カーバメート化合物、及び／又は一般式（III）の脂環式ヘテロ化合物（d）を添加したものである。

【0021】

本発明において、非水溶媒に含まれるリン酸エステル（a）は、鎖状リン酸エステル、環状リン酸エステルのいずれか、あるいはこれらを併用して用いることができる。鎖状リン酸エステルとしては、好ましくは、炭素数1～4のアルキル基を有するリン酸トリアルキルが挙げられ、特に好ましくは、式（IV）：

【0022】

【化9】



【0023】

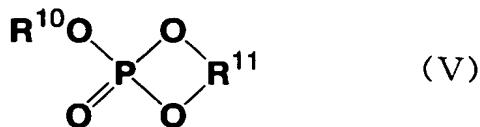
（式中、R⁷～R⁹は、それぞれ独立して、非置換又はフッ素置換の、炭素数1～4の直鎖状又は分枝状のアルキル基であり、R⁷、R⁸及びR⁹に含まれる炭素数の合計が3～7である）で示される鎖状リン酸エステルである。

【0024】

環状リン酸エステルとしては、式（V）：

【0025】

【化10】



【0026】

(式中、R¹⁰は、非置換又はフッ素置換の、炭素数1～4の直鎖状又は分枝状のアルキル基であり、R¹¹は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される環状リン酸エステルが挙げられる。

【0027】

式(IV)の鎖状リン酸エステルにおいて、R⁷～R⁹が、アルキル基の場合、例えば、メチル基、エチル基、プロピル基及びブチル基が挙げられ、フッ素置換のアルキル基の場合、例えば、トリフルオロエチル基、ペンタフルオロプロピル基、ヘキサフルオロイソプロピル基及びヘプタフルオロブチル基が挙げられる。

【0028】

式(IV)の鎖状リン酸エステルとしては、例えばリン酸トリメチル、リン酸トリエチル、リン酸ジメチルエチル、リン酸ジメチルプロピル、リン酸ジメチルブチル、リン酸ジエチルメチル、リン酸ジプロピルメチル、リン酸ジブチルメチル、リン酸メチルエチルプロピル、リン酸メチルエチルブチル、リン酸メチルプロピルブチル等が挙げられる。

【0029】

また、式(IV)の鎖状リン酸エステルのうち、フッ素置換のアルキル基を有するものとしては、例えばリン酸トリフルオロエチルジメチル、リン酸ビス(トリフルオロエチル)メチル、リン酸トリス(トリフルオロエチル)、リン酸ペンタフルオロプロピルジメチル、リン酸ヘプタフルオロブチルジメチル、リン酸トリフルオロエチルメチルエチル、リン酸ヘプタフルオロブチルメチルエチル、リン酸トリフルオロエチルメチルプロピル、リン酸ペンタフルオロプロピルメチルプロピル、リン酸ヘプタフルオロブチルメチルプロピル、リン酸トリフルオロエチルメチルブチル、リン酸ペンタフ

ルオロプロピルメチルブチル、リン酸ヘプタフルオロプロピルメチルブチル、リン酸トリフルオロエチルジエチル、リン酸ペントフルオロプロピルジエチル、リン酸ヘプタフルオロプロピルジエチル、リン酸トリフルオロエチルエチルプロピル、リン酸ペントフルオロプロピルエチルプロピル、リン酸ヘプタフルオロプロピルエチルプロピル、リン酸トリフルオロエチルブチル、リン酸ヘプタフルオロプロピルエチルブチル、リン酸トリフルオロエチルジプロピル、リン酸ペントフルオロプロピルジプロピル、リン酸ヘプタフルオロプロピルジプロピル、リン酸トリフルオロエチルプロピルブチル、リン酸ペントフルオロプロピルプロピルブチル、リン酸トリフルオロエチルジブチル、リン酸ペントフルオロプロピルジブチル、リン酸ヘプタフルオロプロピルジブチル等が挙げられる。

【0030】

これらの中でも、リン酸トリメチル、リン酸トリエチル、リン酸ジメチルエチル、リン酸ジメチルプロピル、リン酸メチルジエチル、リン酸トリフルオロエチルジメチル、リン酸ペントフルオロプロピルジメチル、リン酸トリフルオロエチルメチルエチル、リン酸ペントフルオロプロピルメチルエチル、リン酸トリフルオロエチルメチルプロピル、リン酸ペントフルオロプロピルメチルプロピルが好ましく、特にリン酸トリメチル、リン酸トリフルオロエチルジメチル、リン酸ビス（トリフルオロエチル）メチル、リン酸トリス（トリフルオロエチル）が好ましい。

【0031】

式（V）の環状エステルにおいて、R¹⁰は、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、トリフルオロエチル基、ペントフルオロプロピル基、ヘキサフルオロイソプロピル基及びヘプタフルオロブチル基が挙げられる。これらの中でも、メチル基、エチル基が好ましい。

【0032】

また、R¹¹は、例えばエチレン基、プロピレン基、トリメチレン基、ブチレン基、テトラメチレン基、1, 1-ジメチルエチレン基、ペントメチレン基、1, 1, 2-トリメチルエチレン基、ヘキサメチレン基、テトラメチルエチレン基、

ヘプタメチレン基、オクタメチレン基等が挙げられる。これらの中でも、エチレン基が好ましい。

【0033】

式 (V) の環状リン酸エステルとしては、例えばリン酸エチレンメチル、リン酸エチレンエチル、リン酸エチレン-*n*-プロピル、リン酸エチレンイソプロピル、リン酸エチレン-*n*-ブチル、リン酸エチレン-sec-ブチル、リン酸エチレン-*t*-ブチル、リン酸プロピレンメチル、リン酸プロピレンエチル、リン酸プロピレン-*n*-プロピル、リン酸プロピレンイソプロピル、リン酸プロピレン-*n*-ブチル、リン酸プロピレン-sec-ブチル、リン酸プロピレン-*t*-ブチル、リン酸トリメチレンメチル、リン酸トリメチレンエチル、リン酸トリメチレン-*n*-プロピル、リン酸トリメチレンイソプロピル、リン酸トリメチレン-*n*-ブチル、リン酸トリメチレン-sec-ブチル、リン酸トリメチレン-*t*-ブチル、リン酸ブチレンメチル、リン酸ブチレンエチル、リン酸ブチレン-*n*-プロピル、リン酸ブチレンイソプロピル、リン酸ブチレン-*n*-ブチル、リン酸ブチレン-sec-ブチル、リン酸ブチレン-*t*-ブチル、リン酸イソブチレンメチル、リン酸イソブチレンエチル、リン酸イソブチレン-*n*-ブチル、リン酸イソブチレン-sec-ブチル、リン酸イソブチレン-*t*-ブチル、リン酸テトラメチレンメチル、リン酸テトラメチレンエチル、リン酸テトラメチレン-*n*-プロピル、リン酸テトラメチレンイソプロピル、リン酸テトラメチレン-*n*-ブチル、リン酸テトラメチレン-sec-ブチル、リン酸テトラメチレン-*t*-ブチル、リン酸ペンタメチレンメチル、リン酸ペンタメチレンエチル、リン酸ペンタメチレン-*n*-プロピル、リン酸ペンタメチレンイソプロピル、リン酸ペンタメチレン-*n*-ブチル、リン酸ペンタメチレン-sec-ブチル、リン酸ペンタメチレン-*t*-ブチル、リン酸トリメチルエチレンメチル、リン酸トリメチルエチレンエチル、リン酸トリメチルエチレン-*n*-プロピル、リン酸トリメチルエチレンイソプロピル、リン酸トリメチルエチレン-*n*-ブチル、リン酸トリメチルエチレン-sec-ブチル、リン酸トリメチルエチレン-*t*-ブチル、リン酸ヘキサメチレンメチル、リン酸ヘキサメチレンエチル、リン酸ヘキサメチレン-*n*-プロピル、リン酸ヘキサメチレンイソプロピル、リン酸ヘキサメチレン-*n*-ブチル、リン

酸ヘキサメチレン-sec-ブチル、リン酸ヘキサメチレン-t-ブチル、リン酸テトラメチルエチレンメチル、リン酸テトラメチルエチレンエチル、リン酸テトラメチルエチレン-n-プロピル、リン酸テトラメチルエチレンイソプロピル、リン酸テトラメチルエチレン-n-ブチル、リン酸テトラメチルエチレン-sec-ブチル、リン酸テトラメチルエチレン-t-ブチル、リン酸ヘプタメチレンメチル、リン酸ヘプタメチレンエチル、リン酸ヘプタメチレン-n-プロピル、リン酸ヘプタメチレンイソプロピル、リン酸ヘプタメチレン-n-ブチル、リン酸ヘプタメチレン-sec-ブチル、リン酸ヘプタメチレン-t-ブチル、リン酸オクタメチレンメチル、リン酸オクタメチレンエチル、リン酸オクタメチレン-n-プロピル、リン酸オクタメチレンイソプロピル、リン酸オクタメチレン-n-ブチル、リン酸オクタメチレン-sec-ブチル、リン酸オクタメチレン-t-ブチル等が挙げられる。これらの中でも、リン酸エチレンメチル、リン酸エチレンエチルが好ましい。

【0034】

また、式(VI)の環状リン酸エステルのうち、フッ素置換のアルキル基を有するものとしては、例えばリン酸エチレントリフルオロエチル、リン酸エチレンペニタフルオロプロピル、リン酸エチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸エチレンヘプタフルオロブチル、リン酸プロピレントリフルオロエチル、リン酸プロピレンペニタフルオロプロピル、リン酸プロピレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸プロピレンヘプタフルオロブチル、リン酸トリメチレントリフルオロエチル、リン酸トリメチレンペニタフルオロプロピル、リン酸トリメチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸トリメチレンヘプタフルオロブチル、リン酸ブチレントリフルオロエチル、リン酸ブチレンペニタフルオロプロピル、リン酸ブチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸ブチレンヘプタフルオロブチル、リン酸テトラメチレントリフルオロエチル、リン酸テトラメチレンペニタフルオロプロピル、リン酸テトラメチレンヘプタフルオロブチル、リン酸ジメチルエチレントリフルオロエチル、リン酸ジメチルエチレンペニタフルオロプロピル、リン酸ジメチルエチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸ジメチルエチレンヘプタフルオロブチル、リン

酸ペントメチレントリフルオロエチル、リン酸ペントメチレンペントフルオロプロピル、リン酸ペントメチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸ペントメチレンヘプタフルオロブチル、リン酸トリメチルエチレントリフルオロエチル、リン酸トリメチルエチレンペントフルオロプロピル、リン酸トリメチルエチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸トリメチルエチレンヘプタフルオロブチル、リン酸ヘキサメチレントリフルオロエチル、リン酸ヘキサメチレンペントフルオロプロピル、リン酸ヘキサメチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸ヘキサメチレンヘプタフルオロブチル、リン酸テトラメチルエチレントリフルオロエチル、リン酸テトラメチルエチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸テトラメチルエチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸テトラメチルエチレンペントフルオロプロピル、リン酸テトラメチルエチレンヘプタフルオロブチル、リン酸ヘプタメチレントリフルオロエチル、リン酸ヘプタメチレンペントフルオロプロピル、リン酸ヘプタメチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸オクタメチレントリフルオロエチル、リン酸オクタメチレンペントフルオロプロピル、リン酸オクタメチレンヘキサフルオロイソプロピル、リン酸オクタメチレンヘプタフルオロブチル等が挙げられる。これらの中でも、リン酸エチレントリフルオロエチルが好ましい。

【0035】

リン酸エステルは、上記で挙げられたリン酸エステルの1種、又は2種以上を混合して使用することもできる。

【0036】

また、本発明の非水系電解液は、リン酸エステル（a）と環状カルボン酸エステル（b）を含む非水溶媒に、リチウム塩を溶解し、ビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物（c）を添加し、さらに式（I）の環状アミド化合物、及び／又は一般式（II）の環状カーバメート化合物、及び／又は一般式（III）の脂環式ヘテロ化合物（d）を添加したものである。

【0037】

この場合、（a）リン酸エステルと（b）環状カルボン酸エステルの容量の合計100容量%に対して、（a）成分が10容量%以上、100容量%未満、（

b) 成分が0容量%超、90容量%以下であることが好ましく、より好ましくは
 (a) 成分が15～95容量%で、(b) 成分が85～5容量%であり、さらに
 好ましくは (a) 成分が20～90容量%で、(b) 成分が80～10容量%で
 ある。

【0038】

(b) 成分の環状カルボン酸エステルは、例えば γ -ブチロラクトン、 γ -バ
 レロラクトン、 γ -カプロラクトン、 γ -オクタノラクトン、 β -ブチロラクト
 ン、 δ -バレロラクトン、及び ϵ -カプロラクトン等が挙げられる。これらは单
 独で、又は2種以上混合して用いることができる。特に、 γ -ブチロラクトン、
 δ -バレロラクトン、 ϵ -カプロラクトンが好ましい。

【0039】

本発明の非水溶媒は、リン酸エステル(a)からなる非水溶媒、あるいはリン
 酸エステル(a)と環状カルボン酸エステル(b)からなる非水溶媒であること
 が好ましいが、非水溶媒には、さらにリチウム二次電池用電解液に従来から用い
 られているその他の有機溶媒を、非水系電解液の難燃性を損なわない範囲で含有
 することができる。なお、ここでいう難燃性とは、幅15mm、長さ300mm、厚
 さ0.19mmの短冊状のガラス纖維濾紙を、電解液の入ったビーカーに10分間
 以上含浸して、ガラス纖維濾紙に電解液を十分に含浸させた後、ガラス纖維濾紙
 の一端をクリップで挟み垂直に吊るし、この下端よりライター類の小ガス炎で約
 3秒間加熱し、火源を取り除いた状態で自己消火性が発現するものである。

【0040】

これらの溶媒としては、炭酸エチレン、炭酸プロピレン、炭酸ブチレン等の環
 状炭酸エステル類；酢酸メチル、酢酸エチル、プロピオン酸メチル、プロピオン
 酸エチル等の鎖状カルボン酸エステル類；1,2-ジメトキシエタン、1,2-ジ
 エトキシエタン、1-エトキシ-2-メトキシエタン、1,2-ジプロポキシ
 エタン等の鎖状エーテル類；テトラヒドロフラン、2-メチルテトラヒドロフラン
 、3-メチルテトラヒドロフラン、2,5-ジメチルテトラヒドロフラン、テ
 ラヒドロピラン等の環状エーテル類；ジメチルホルムアミド、ジメチルアセト
 アミド等のアミド類；亜硫酸ジメチル、亜硫酸ジエチル、亜硫酸エチレン、亜硫

酸プロピレン等の亜硫酸エステル類；硫酸ジメチル、硫酸ジエチル、硫酸エチレン、硫酸プロピレン等の硫酸エステル類；ジメチルスルホキシド、ジエチルスルホキシド等のスルホキシド類；アセトニトリル、プロピオニトリル等が挙げられる。これらは単独で、又は2種以上混合して用いることができる。これらの中では、炭酸エチレン、炭酸プロピレンが好ましい。これらは、非水溶媒の総容量の40容量%未満であることが好ましく、さらに好ましくは30容量%未満であり、より好ましくは20容量%未満、特に好ましくは10容量%未満である。なお、ハロゲン原子置換の炭酸エステル、カルボン酸エステル、エーテル等のハロゲン系溶媒やイミダゾリウム塩、ピリジニウム塩等の常温型溶融塩、ホスファゼン系溶媒等といった不燃性又は難燃性の溶媒を非水溶媒に含めることもできる。

【0041】

なお、上記の容量比において、各成分の体積比としては、25℃で測定した値を用いる。また、室温で固体のものは、融点まで加熱して溶融状態で測定した値を用いる。

【0042】

本発明の非水系電解液において、溶質のリチウムとしては、LiPF₆、LiBF₄から選ばれる無機酸リチウム塩、又はLiCF₃SO₃、LiN(CF₃SO₂)₂、LiN(C₂F₅SO₂)₂、LiN(CF₃SO₂)(C₄F₉SO₂)、LiPF₃(C₂F₅)₃、LiB(CF₃COO)₄からなる群より選ばれる有機酸リチウム塩等を用いることができる。これらの塩を用いることにより、高い導電率と電気化学的に優れた電解液を得られるとともに、充放電容量及び充放電サイクル特性に優れた電池を得ることができる。

【0043】

また、リチウム塩は、非水系電解液中の溶質濃度が、通常、0.5～2mol/dm³、好ましくは0.5～1.5mol/dm³となる範囲で使用する。リチウム塩の溶質濃度がこの範囲にあると、好ましい導電率を有する非水系電解液が得られる。

【0044】

本発明の非水系電解液は、上記のリチウム塩が溶解された非水溶媒に、ビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物(c)を添

加し、さらに式（I）で示される環状アミド化合物、及び／又は式（II）で示される環状カーバメート化合物、及び／又は一般式（III）で示される脂環式ヘテロ化合物（d）を添加したものである。これらを添加することにより、非水系電解液を用いた電池の充放電特性（充放電効率、充放電容量）の改善を図ることができる。

【0045】

（c）成分のうち、ビニレンカーボネート化合物は、例えばビニレンカーボネート、4-メチルビニレンカーボネート、4-エチルビニレンカーボネート、4, 5-ジメチルビニレンカーボネート、4, 5-ジエチルビニレンカーボネート、及び4-メチル-5-エチルビニレンカーボネート等が挙げることができ、これらは単独で、又は2種以上混合して用いることができる。これらの中では、ビニレンカーボネートが好ましい。

【0046】

また、（c）成分のうち、ビニルエチレンカーボネート化合物は、例えば4-ビニルエチレンカーボネート、4-ビニル-4-メチルエチレンカーボネート、4-ビニル-4-エチルエチレンカーボネート、4-ビニル-4-n-プロピルエチレンカーボネート、4-ビニル-5-メチルエチレンカーボネート、4-ビニル-5-エチルエチレンカーボネート、4-ビニル-5-n-プロピルエチレンカーボネート等が挙げることができ、これらは単独で、又は2種以上混合して用いることができる。これらの中では、4-ビニルエチレンカーボネート、4-ビニル-4-メチルエチレンカーボネートが好ましく、4-ビニルエチレンカーボネートが特に好ましい。

【0047】

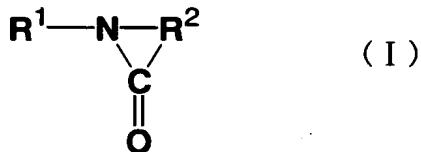
（c）成分は、ビニレンカーボネート化合物とビニルエチレンカーボネート化合物をそれぞれ単独で使用することもできるが、これらの2種以上を組み合わせて使用することもできる。本発明で使用するビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物の添加量は、好ましくは、非水系電解液の総重量に対して、0.1～1.5重量%であり、より好ましくは、0.5～1.2重量%であり、特に、1.0～1.0重量%が好ましい。

【0048】

(d) 成分の式 (I) :

【0049】

【化11】



【0050】

(式中、R¹は、炭素数1～4の直鎖状若しくは分枝状のアルキル基、ビニル基若しくはアリル基、又は炭素数6～8のアリール基若しくはアラルキル基であり、R²は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される環状アミド化合物において、R¹は、例えばメチル基、エチル基、n-プロピル基、i-プロピル基、n-ブチル基、sec-ブチル基、tert-ブチル基であり、これらの中でもメチル基、エチル基が好ましく、R²は、例えばエチレン基、プロピレン基、トリメチレン基、ブチレン基、テトラメチレン基、1,1-ジメチルエチレン基、ペンタメチレン基、1,1,2-トリメチルエチレン基、ヘキサメチレン基、テトラメチルエチレン基、ヘプタメチレン基、オクタメチレン基等であり、これらの中でも、エチレン基が好ましい。

【0051】

式(I)の環状アミド化合物の具体例としては、1-メチル-2-ピロリドン、1-エチル-2-ピロリドン、1-n-プロピル-2-ピロリドン、1-イソプロピル-2-ピロリドン、1-n-ブチル-2-ピロリドン、1-ビニル-2-ピロリドン、1-アリル-2-ピロリドン、1-シクロヘキシル-2-ピロリドン、1-フェニル-2-ピロリドン、1-ベンジル-2-ピロリドン等のピロリドン骨格を有する化合物；1-メチル-2-ピペリドン、1-エチル-2-ピペリドン、1-n-プロピル-2-ピペリドン、1-イソプロピル-2-ピペリドン、1-n-ブチル-2-ピペリドン、1-ビニル-2-ピペリドン、1-アリル-2-ピペリドン、1-シクロヘキシル-2-ピペリドン、1-フェニル-

2-ピペリドン、1-ベンジル-2-ピペリドン等のピペリドン骨格を有する化合物；1-メチル-2-カプロラクタム、1-エチル-2-カプロラクタム、1-n-プロピル-2-カプロラクタム、1-イソプロピル-2-カプロラクタム、1-n-ブチル-2-カプロラクタム、1-ビニル-2-カプロラクタム、1-アリル-2-カプロラクタム、1-シクロヘキシル-2-カプロラクタム、1-フェニル-2-カプロラクタム、1-ベンジル-2-カプロラクタム等のカプロラクタム骨格を有する化合物が挙げられる。これらは単独で、又は2種以上混合して用いることができる。

【0052】

好ましい環状アミド化合物の具体例としては、1-メチル-2-ピロリドン、1-エチル-2-ピロリドン、1-ビニル-2-ピロリドン、1-アリル-2-ピロリドン、1-メチル-2-ピペリドン、1-エチル-2-ピペリドン、1-メチル-2-カプロラクタム、1-エチル-2-カプロラクタムである。

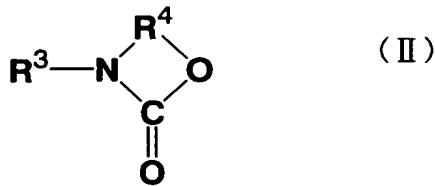
特に好ましい、環状アミド化合物としては、1-メチル-2-ピロリドン、1-エチル-2-ピロリドン、1-ビニル-2-ピロリドン、1-アリル-2-ピロリドン、1-メチル-2-カプロラクタム、1-エチル-2-カプロラクタムである。

【0053】

(d) 成分の式 (II) :

【0054】

【化12】



【0055】

(式中、R³は、炭素数1～4の直鎖状若しくは分枝状のアルキル基、ビニル基若しくはアリル基、又は炭素数6～8のアリール基若しくはアラルキル基であり

、R⁴は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される環状カーバメート化合物において、R³は、例えばメチル基、エチル基、n-ブロピル基、i-ブロピル基、n-ブチル基、sec-ブチル基、tert-ブチル基であり、これらの中でも、メチル基、エチル基が好ましい。また、R⁴は、例えばエチレン基、プロピレン基、トリメチレン基、ブチレン基、テトラメチレン基、1, 1-ジメチルエチレン基、ペンタメチレン基、1, 1, 2-トリメチルエチレン基、ヘキサメチレン基、テトラメチルエチレン基、ヘプタメチレン基、オクタメチレン基等が挙げられる。これらの中でも、エチレン基が好ましい。

【0056】

式 (II) の環状カーバメート化合物の具体例としては、3-メチル-2-オキサゾリドン、3-エチル-2-オキサゾリドン、3-n-ブロピル-2-オキサゾリドン、3-イソプロピル-2-オキサゾリドン、3-n-ブチル-2-オキサゾリドン、3-ビニル-2-オキサゾリドン、3-アリル-2-オキサゾリドン、3-シクロヘキシル-2-オキサゾリドン、3-フェニル-2-オキサゾリドン、3-ベンジル-2-オキサゾリドン等のオキサゾリドン骨格を有する化合物が挙げられる。これらは単独で、又は2種以上混合して用いることができる。

【0057】

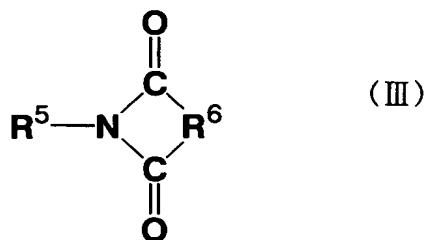
好ましい環状カーバメート化合物の具体例としては、3-メチル-2-オキサゾリドン、3-エチル-2-オキサゾリドン、3-ビニル-2-オキサゾリドン、3-アリル-2-オキサゾリドンが挙げられ、3-メチル-2-オキサゾリドン、3-エチル-2-オキサゾリドンが特に好ましい。

【0058】

(d) 成分の式 (III) :

【0059】

【化13】



【0060】

(式中、R⁵は、炭素数1～4の直鎖状若しくは分枝状のアルキル基、ビニル基若しくはアリル基、又は炭素数6～8のアリール基若しくはアラルキル基であり、R⁶は、炭素数2～8の直鎖状又は分枝状のアルキレン基である)で示される脂環式ヘテロ化合物において、R³は、例えばメチル基、エチル基、n-プロピル基、i-プロピル基、n-ブチル基、sec-ブチル基、tert-ブチル基であり、これらの中でもメチル基、エチル基が好ましい。また、Rは、例えば、エチレン基、プロピレン基、トリメチレン基、ブチレン基、テトラメチレン基、1,1-ジメチルエチレン基、ペンタメチレン基、1,1,2-トリメチルエチレン基、ヘキサメチレン基、テトラメチルエチレン基、ヘプタメチレン基、オクタメチレン基、フェニレン基等であり、これらの中でも、エチレン基が好ましい。

【0061】

式 (III) の脂環式ヘテロ化合物は、例えばN-メチルコハク酸イミド、N-エチルコハク酸イミド、N-n-プロピルコハク酸イミド、N-イソプロピルコハク酸イミド、N-n-ブチルコハク酸イミド、N-ビニルコハク酸イミド、N-アリルコハク酸イミド、N-シクロヘキシリコハク酸イミド、N-フェニルコハク酸イミド、N-ベンジルコハク酸イミド等のコハク酸イミド骨格を有する化合物；N-メチルフタルイミド、N-エチルフタルイミド、N-n-プロピルフタルイミド、N-イソプロピルフタルイミド、N-n-ブチルフタルイミド、N-ビニルフタルイミド、N-アリルフタルイミド、N-シクロヘキシリフタルイミド、N-フェニルフタルイミド、N-ベンジルフタルイミド等のフタルイミド骨格を有する化合物；N-メチル-

マレイミド、N-エチル-マレイミド、N-n-プロピル-マレイミド、N-イソプロピル-マレイミド、N-n-ブチル-マレイミド、N-ビニル-マレイミド、N-アリル-マレイミド、N-シクロヘキシル-マレイミド、N-フェニル-マレイミド、N-ベンジル-マレイミド等のマレイミド骨格を有する化合物が挙げられる。これらは単独で、又は2種以上混合して用いることができる。

【0062】

好ましい脂環式ヘテロ化合物の具体例としては、N-メチル-コハク酸イミド、N-エチル-コハク酸イミド、N-ビニル-コハク酸イミド、N-アリル-コハク酸イミド、N-メチル-フタルイミド、N-エチル-フタルイミド、N-ビニル-フタルイミド、N-アリル-フタルイミド、N-メチル-マレイミド、N-エチル-マレイミドが挙げられ、N-メチル-コハク酸イミド、N-エチル-コハク酸イミド、N-メチル-フタルイミド、N-エチル-フタルイミドが特に好ましい。

【0063】

(d) 成分は、式(I)の環状アミド化合物、式(II)の環状カーバメート化合物及び式(III)の脂環ヘテロ化合物をそれぞれ単独で用いることもできるが、これらの2種以上を組み合わせて使用することもできる。

【0064】

〔リチウム二次電池〕

本発明のリチウム二次電池は、上記の非水系電解液と、負極及び正極と組み合わせて構成される。

【0065】

電池を構成する負極は、負極材として、リチウムを吸蔵及び放出し得る材料を含むものであれば特に限定されない。負極材は、好ましくは公知の炭素質物が使用でき、例えば、コークス類、ガラス状炭素類、人造黒鉛、天然黒鉛、難黒鉛化炭素類、熱分解炭素類及び炭素繊維が挙げられる。

【0066】

これらの中でも好ましいのは、種々の原料から得た易黒鉛性ピッチの高温熱処理によって製造された人造黒鉛及び精製天然黒鉛、並びにこれらの黒鉛にピッチ

を含む種々の表面処理を施した黒鉛材料である。これらの黒鉛材料は、学振法によるX線回折で求めた格子面（002面）のd値（層間距離）が、0.335～0.34nmが好ましく、より好ましくは0.335～0.337nmである。これらの黒鉛材料は、灰分が黒鉛材料の総重量に対して、好ましくは1重量%以下、より好ましくは0.5重量%以下、特に好ましくは0.1重量%以下である。学振法によるX線回折で求めた結晶子サイズ（Lc）は、30nm以上が好ましく、より好ましくは50nm以上であり、特に好ましくは100nm以上である。また、黒鉛材料のメジアン径は、レーザー回折・散乱法によるメジアン径で、1μm～100μm、好ましくは3μm～50μm、より好ましくは5μm～40μm、特に好ましくは7μm～30μmである。黒鉛材料のBET法比表面積は、0.5m²/g～25.0m²/gであり、好ましくは0.7m²/g～20.0m²/g、より好ましくは1.0m²/g～15.0m²/g、特に好ましくは1.5m²/g～10.0m²/gである。また、アルゴンイオンレーザー光を用いたラマンスペクトル分析において、1580～1620cm⁻¹の範囲のピークPA（ピーク強度IA）及び1350～1370cm⁻¹の範囲のピークPB（ピーク強度IB）の強度比R=IB/IAが、0～0.5であり、1580～1620cm⁻¹の範囲のピークの半値幅が26cm⁻¹以下、より好ましくは25cm⁻¹以下である。

【0067】

これらの炭素質材料は、単独でも、2種以上を混合して用いることもでき、またこれらの炭素質材料に、以下のリチウムを吸蔵及び放出可能な他の負極材を混合して用いることもできる。

【0068】

炭素質材料以外のリチウムを吸蔵及び放出可能な負極材としては、Ag、Zn、Al、Ga、In、Si、Ge、Sn、Pb、Ge、Sn、Pb、P、Sb、Bi、Cu、Ni、Sr、Ba等の金属から選ばれる1種以上とリチウムとの合金；Ag、Zn、Al、Ga、In、Si、Ge、Sn、Pb、Ge、Sn、Pb、P、Sb、Bi、Cu、Ni、Sr、Ba等の金属から選ばれる1種以上の金属の酸化物；リチウム金属が挙げられる。中でもSn、Si及びAlから選ばれる1種以上の金属とリチウムとの合金；Sn、Si及びAlから選ばれる1種

以上の金属の酸化物；リチウム金属が好ましい。なお、Sn、Si及びAlは、それぞれ金属単体として、又はこれらの金属とリチウムとの合金の酸化物としても、負極材として使用することができる。これらの負極材料は、単独でも、2種類以上を混合して用いることもできる。

【0069】

負極の形状は、必要に応じて結着剤及び導電剤と共に混合した後に集電体に塗布したシート電極及びプレス成形を施したペレット電極等が使用可能である。

【0070】

負極用集電体は、銅、ニッケル、ステンレス等の金属が使用され、これらの中で薄膜に加工しやすいという点とコストの点から銅箔が好ましい。

【0071】

電池を構成する正極材料としては、リチウムマンガン酸化物、リチウムコバルト酸化物、リチウムニッケル酸化物等のリチウム遷移金属複合酸化物材料等のリチウムを吸蔵・放出可能な材料が使用可能であり、前記のリチウム遷移金属複合酸化物が好ましいものである。

【0072】

正極の形状は、特に限定されず、例えば、正極材に、必要に応じて結着剤、増粘剤、導電材、溶媒等を加えて混合した後、集電体の基板に塗布し、乾燥させたシート電極、あるいはプレス成形したペレット電極とすることができる。

【0073】

正極用集電体は、アルミニウム、チタン、タンタル等の金属又はその合金が用いられる。これらの中で、特にアルミニウム又はその合金が軽量であるためエネルギー密度の点で好ましい。

【0074】

本発明の電池の形状は、特に限定されず、例えば、シリンダータイプ、コインタイプ等の電池とすることができます。シリンダータイプの電池は、シート電極とした上記の負極及び正極と、ポリオレフィン等を原料とした多孔性のセパレーターをスパイラル状にし、上記の電解液を注入した後、封口して製造することができる。コインタイプの電池は、ペレット電極とした上記の負極及び正極と、セパ

レータを積層して製造することができる。電池を構成するセパレータとしては、ポリエチレン、ポリプロピレン等のポリオレフィンを原料とする多孔性シート又は不織布等が使用可能である。

【0075】

【実施例】

以下、本発明を実施例により、さらに具体的に説明するが、本発明はその要旨を超えない限り、これらの実施例に制約されるものではない。

【0076】

【非水系電解液】

実施例1～9及び比較例1～4

第1表に示す非水系混合溶媒に第1表に示す溶質及び添加剤を溶解して、溶質濃度が1mol/dm³の電解液を調製した。次に、この電解液の自己消火性（難燃性）及び導電率を測定した。結果を第2表に示す。

【0077】

【表1】

第 1 表

	電解液			添加剤			
	溶質	溶媒	体積比	種類	配合量 (wt%)	種類	配合量 (wt%)
実施例 1	LiBF ₄	TMP+GBL	20:80	VC	5	NMP	5
実施例 2	LiBF ₄	TMP+GBL	30:70	VEC	10	NMP	5
実施例 3	LiBF ₄	TMP+GBL	50:50	VEC	10	NMO	5
実施例 4	LiBF ₄	TMP+GBL	80:20	VEC	10	NMO	5
実施例 5	LiBF ₄	TMP	100	VEC	10	NMP	5
実施例 6	LiBF ₄	EDMP+GBL	20:80	VEC	10	NMS	5
実施例 7	LiBF ₄	DEMP+GBL	25:75	VEC+VC	8+2	NVP	5
実施例 8	LiBF ₄	DEMP+GBL	40:60	VEC+VC	8+2	NMC	5
実施例 9	LiPF ₆	TFEDMP+GBL	60:40	VEC	10	NMM	5
比較例 1	LiBF ₄	EC+DEC	30:70	なし	—	なし	—
比較例 2	LiBF ₄	TMP	100	なし	—	なし	—
比較例 3	LiPF ₆	TMP+EC	30:70	VC	5	なし	—
比較例 4	LiBF ₄	TMP+GBL	20:80	なし	—	なし	—

【0078】

なお、表中の略号は下記を示す。

T M P : リン酸トリメチル

E D M P : リン酸ジメチルエチル

D E M P : リン酸ジエチルメチル

T F E D M P : リン酸トリフルオロエチルジメチル

G B L : γ -ブチロラクトン

E C : エチレンカーボネート

D E C : ジエチルカーボネート

V C : ビニレンカーボネート

V E C : 4-ビニルエチレンカーボネート

N M P : 1-メチル-2-ピロリドン

NVP : 1-ビニル-2-ピロリドン
 NMC : 1-メチル-2-カプロラクタム
 NMO : 3-メチル-2-オキサゾリドン
 NMS : N-メチルコハク酸イミド
 NMM : N-メチルマレイイミド

【0079】

非水系電解液の自己消火性評価、導電率の測定は以下のようにして行った。

非水系電解液の自己消火性評価：

幅15mm、長さ300mm、厚さ0.19mmの短冊状のガラス纖維濾紙を、電解液の入ったビーカーに10分間以上浸して、非水系電解液をガラス纖維濾紙に十分に含浸させた。次に、ガラス纖維濾紙に付着した過剰の非水系電解液を、ビーカーの縁で除いた後、ガラス纖維濾紙の一端をクリップで挟み垂直に吊した。この下端よりライター類の小ガス炎で約3秒間加熱し、火源を取り除いた状態での自己消火性の有無、及び消火するまでの時間を測定した。

【0080】

非水系電解液の導電率の測定：

東亜電波工業（株）製の導電率計CM-30S及び電導度セルCG-511Bを用いて、25℃における導電率を測定した。

【0081】

〔電池の作製〕

実施例1～9、比較例1～4の非水系電解液を用いてコイン型電池を作製した。電池の負極は、以下のようにして作製した。負極材としての天然黒鉛に、結着剤としてのフッ素樹脂とを、重量比90:10の比率で混合し、これを溶剤（N-メチルピロリドン）に分散させてスラリーとしたものを、集電体としての銅箔に塗布し乾燥させ、負極シートを得た。得られた負極シートは直径12.5mmに打ち抜いて負極とした。結着剤としてのフッ素樹脂とを、重量比90:10の比率で混合し、これを溶剤（N-メチルピロリドン）に分散させてスラリーとしたものを、集電体としての銅箔に塗布し乾燥させ、負極シートを得た。得られた負極シートは直径12.5mmに打ち抜いて負極とした。

【0082】

正極は、以下のようにして作製した。正極活物質としてのリチウムニッケルコバルト酸化物 (LiNi_{0.8}Co_{0.2}O₂) に、導電剤としてのアセチレンブラックと結着剤としてのフッ素樹脂とを、重量比で 90:5:5 で混合し、これを N-メチルピロリドンに分散させてスラリーとしたものを、集電体としてのアルミニウム箔に塗布し乾燥させ、正極シートを得た。得られた正極シートは直径 12.5 mm に打ち抜いて正極とした。

【0083】

電池は、正極端子を兼ねたステンレスケース内に、上記により得られた正極と負極を、上記の実施例 1～9、及び比較例 1～5 により得られた非水系電解液を含浸させた多孔性ポリプロピレンフィルムのセパレータを介して収容し、ポリプロピレン製ガスケットを介し、負極端子を兼ねるステンレス製封口板で密封してコイン型電池を作製し、充放電特性を測定した。結果を第 2 表に示す。また、実施例 1、8 及び比較例 3 の非水系電解液を用いた電池の充放電容量維持率のサイクル特性結果を図 1 に示す。

【0084】

【表2】

第2表

	自己消火性 (sec)	導電率 (mS/cm)	初回充放電特性		3回目充放電特性	
			放電容量 (Ah/kg)	充放電効率 (%)	放電容量 (Ah/kg)	充放電効率 (%)
実施例1	1秒以内	7.8	159	76.0	161	99.3
実施例2	1秒以内	8.2	156	75.1	152	97.2
実施例3	1秒以内	8.5	151	72.6	145	97.2
実施例4	1秒以内	7.1	155	72.7	152	97.4
実施例5	1秒以内	4.8	150	71.3	140	95.7
実施例6	1秒以内	7.0	162	76.7	160	98.3
実施例7	1秒以内	6.8	156	74.4	157	99.2
実施例8	1秒以内	7.0	150	71.8	148	98.4
実施例9	1秒以内	7.3	145	69.7	144	98.1
比較例1	なし	8.4	151	71.6	150	99.2
比較例2	1秒以内	5.0	0	0	0	0
比較例3	1秒以内	8.7	56	27.9	36	61.8
比較例4	1秒以内	10.3	28	14.0	11	56.3

【008.5】

電池の充放電特性の測定：

上記のように作製した電池を用いて、充電は、4.2V、1.4mA定電流定電圧充電方法で行い、3時間経過した時点にて終了とした。放電は、1.4mAの定電流で行い、電圧が2.7Vに達した時点で終了とした。この充放電サイクルによって、それぞれの電池における初期（初回と3サイクル目）の放電容量及び充放電効率の測定を行った。ここで充放電効率は以下の式から求めたものである。

$$\text{充放電効率} (\%) = [(\text{放電容量}) / (\text{充電容量})] \times 100$$

【008.6】

放電容量維持率のサイクル特性：

さらに充放電を繰り返し、放電容量の維持率のサイクル特性を得た。ここで放電容量の維持率は以下の式から求めたものである。

$$\text{放電容量維持率} (\%) = [(\text{n回目放電容量}) / (\text{初回充電容量})] \times 100$$

（nはサイクル数）

【0087】

第2表と図1に示すように、本発明の電解液は優れた難燃性及び導電率を有すると共に、優れた充放電特性とサイクル特性が得られる。

【0088】**【発明の効果】**

本発明の非水系電解液は、自己消火性（難燃性）を有し、良好な充放電サイクル特性が得られると共に、電池の安全性、信頼性も高い等、本発明は優れた特有の効果を奏する。

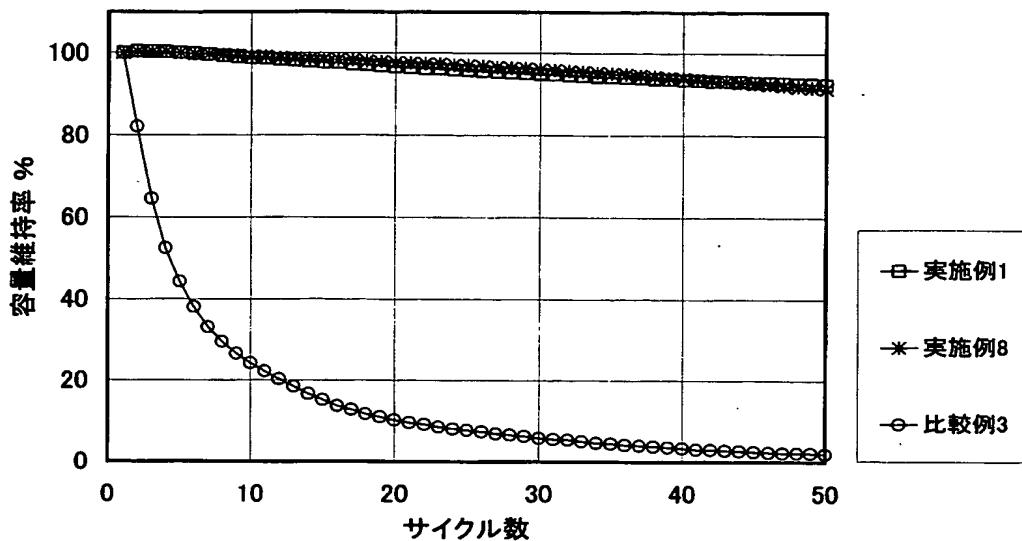
【図面の簡単な説明】**【図1】**

実施例1、8と比較例3で調製した電解液を用いて製作したコイン型電池の放電容量維持率のサイクル特性を示す図である。

【書類名】

図面

【図 1】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 難燃性（自己消化性）、高い導電率を有する非水系電解液を提供し、これを用いることにより、優れた充放電特性及び高い電池の安全性、信頼性を有するリチウム二次電池を提供する。

【解決手段】 リチウムの吸蔵・放出が可能な正極及び負極と組み合わせて使用するリチウム二次電池用の非水系電解液であって、（1）リン酸エステル、あるいはリン酸エステルと環状カルボン酸エステルとを含む非水溶媒、（2）前記非水溶媒に溶解されるリチウム塩、（3）ビニレンカーボネート化合物及び／又はビニルエチレンカーボネート化合物、並びに（4）環状アミド化合物、及び／又は環状カーバメート化合物、及び／又は脂環式ヘテロ化合物を含む非水系電解液である。さらに、本発明は、これらの非水系電解液を用いたリチウム二次電池を提供するものである。

【選択図】 なし

特願2001-372549

出願人履歴情報

識別番号 [000005968]

1. 変更年月日 1994年10月20日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
氏 名 三菱化学株式会社

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.